

四 半 期 報 告 書

(第97期第1四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

シンフォニア テクノロジー株式会社

(E01743)

第97期第1四半期（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シンフォニア テクノロジー株式会社

目 次

頁

第97期第1四半期

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月4日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 シンフォニアテクノロジー株式会社

【英訳名】 SINFONIA TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 文 則

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門1丁目1番30号

【電話番号】 03(5473)1807(直通)

【事務連絡者氏名】 財務部経理グループ長 農 作 英 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目1番30号

【電話番号】 03(5473)1807(直通)

【事務連絡者氏名】 財務部経理グループ長 農 作 英 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	16,381	17,418	89,757
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△441	216	2,872
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△290	164	1,688
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△401	810	883
純資産額 (百万円)	42,204	43,269	43,352
総資産額 (百万円)	102,173	104,060	103,835
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△9.77	5.55	56.94
自己資本比率 (%)	41.3	41.6	41.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は「株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。第96期及び第97期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△)の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社の企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a 経営成績

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)における当社グループを取り巻く経営環境は、国内外において、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動に大幅な収縮が生じ、投資に対する慎重姿勢が強まったことから、総じて厳しい状況となりましたが、一方、半導体製造装置関連の投資は堅調に推移いたしました。

このような景況の下で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高につきましては174億18百万円(前年同四半期比6.3%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は2億32百万円(前年同四半期は営業損失5億14百万円)、経常利益は2億16百万円(前年同四半期は経常損失4億41百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億64百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億90百万円)となりました。

なお、当社グループの事業構造として、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

モーション機器事業は、航空宇宙部門は増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、モーションコントロール機器部門及びプリンタシステム部門が減少し、売上高は56億56百万円(前年同四半期比13.4%減)となりました。損益面につきましては、売上高の減少はあったものの、航空宇宙部門での新規案件の費用増が収束しつつあり、収益が改善したこと等により、営業損失は2億1百万円(前年同四半期は営業損失7億11百万円)となりました。

パワーエレクトロニクス機器事業は、クリーン搬送機器部門での増加により、売上高は82億25百万円(前年同四半期比34.3%増)となりました。損益面につきましては、売上高の増加等により、営業利益は3億79百万円(前年同四半期比442.2%増)となりました。

サポート&エンジニアリング事業は、売上高は35億35百万円(前年同四半期比5.0%減)となりました。損益面につきましては、売上高の減少等により、営業利益は61百万円(前年同四半期比61.1%減)となりました。

b 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,040億60百万円となり、前連結会計年度末より2億25百万円増加いたしました。これは、主としてたな卸資産が27億1百万円、現金及び預金が23億71百万円それぞれ増加したこと、受取手形及び売掛金が50億19百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は607億91百万円となり、前連結会計年度末より3億8百万円増加いたしました。これは、主として借入金が21億24百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が7億88百万円、未払法人税等が4億54百万円、受注損失引当金が2億72百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は432億69百万円となり、前連結会計年度末より83百万円減少いたしました。これは、配当金の支払等により利益剰余金が7億29百万円、為替換算調整勘定が1億77百万円それぞれ減少したこと、その他有価証券評価差額金が8億13百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億12百万円であります。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間における主要な設備の変動はありません。また、主要な設備の新設計画に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,789,122	29,789,122	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,789,122	29,789,122	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	29,789	—	10,156	—	452

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,737,900	297,379	—
単元未満株式	普通株式 45,222	—	—
発行済株式総数	29,789,122	—	—
総株主の議決権	—	297,379	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株(議決権32個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式177,300株(議決権1,773個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シンフォニアテクノロジー 株式会社	東京都港区芝大門 1-1-30	6,000	—	6,000	0.02
計	—	6,000	—	6,000	0.02

(注) 1 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式177,300株は、上表には含まれておりません。

2 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は6,114株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,622	9,994
受取手形及び売掛金	30,287	25,268
商品及び製品	1,295	1,427
仕掛品	9,554	11,156
原材料及び貯蔵品	7,610	8,578
その他	781	549
貸倒引当金	△62	△67
流動資産合計	57,090	56,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,623	11,605
土地	14,602	14,565
その他（純額）	5,436	5,344
有形固定資産合計	31,662	31,515
無形固定資産	3,160	2,988
投資その他の資産		
投資有価証券	7,900	9,041
その他	4,267	3,858
貸倒引当金	△246	△249
投資その他の資産合計	11,921	12,650
固定資産合計	46,744	47,154
資産合計	103,835	104,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,777	17,988
短期借入金	※1 7,440	※1 10,685
1年内返済予定の長期借入金	2,673	2,585
未払法人税等	772	317
製品保証引当金	154	156
受注損失引当金	1,801	1,529
その他	10,636	10,496
流動負債合計	42,255	43,759
固定負債		
長期借入金	11,650	10,617
役員退職慰労引当金	111	111
環境対策引当金	302	298
退職給付に係る負債	3,553	3,435
その他	2,609	2,570
固定負債合計	18,227	17,032
負債合計	60,482	60,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	26,223	25,494
自己株式	△207	△207
株主資本合計	36,625	35,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,900	3,714
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,913	3,913
為替換算調整勘定	316	139
退職給付に係る調整累計額	△403	△394
その他の包括利益累計額合計	6,726	7,372
純資産合計	43,352	43,269
負債純資産合計	103,835	104,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	16,381	17,418
売上原価	13,316	13,950
売上総利益	3,064	3,467
販売費及び一般管理費	3,579	3,234
営業利益又は営業損失(△)	△514	232
営業外収益		
受取利息及び配当金	120	101
その他	22	25
営業外収益合計	143	126
営業外費用		
支払利息	35	38
事務所移転費用	0	40
その他	34	64
営業外費用合計	69	143
経常利益又は経常損失(△)	△441	216
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△441	216
法人税等	△150	51
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△290	164
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△290	164

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△290	164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166	813
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	15	△177
退職給付に係る調整額	37	9
その他の包括利益合計	△111	645
四半期包括利益	△401	810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△401	810
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託 (BBT))

当社は、2019年6月27日開催の第95回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」 (以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末199百万円、177,300株、当第1四半期連結会計期間末199百万円、177,300株です。

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（会計上の見積りにおける一定の仮定）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 コミットメントライン契約

当社は安定的かつ機動的に短期の資金調達を行うため、取引銀行20行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	5,000百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

季節的変動要因

当社グループの事業構造として、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	693百万円	787百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,189	40	2019年3月31日	2019年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	893	30	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モーショ ン 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,534	6,124	3,721	16,381	—	16,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	207	956	1,206	△1,206	—
計	6,577	6,331	4,678	17,587	△1,206	16,381
セグメント利益又は損 失(△)	△711	69	157	△483	△31	△514

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モーショ ン 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,656	8,225	3,535	17,418	—	17,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	220	856	1,112	△1,112	—
計	5,692	8,446	4,391	18,530	△1,112	17,418
セグメント利益又は損 失(△)	△201	379	61	239	△6	232

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり 四半期純損失 (△)	△9.77円	5.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失 (△) (百万円)	△290	164
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失 (△) (百万円)	△290	164
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,733	29,605

- (注) 1 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1 四半期連結累計期間 一株、当第1 四半期連結累計期間 177,300株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月3日

シンフォニアテクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 口 信 吾 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンフォニアテクノロジー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンフォニアテクノロジー株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月4日

【会社名】 シンフォニアテクノロジー株式会社

【英訳名】 SINFONIA TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤文則

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門1丁目1番30号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 齊藤 文則は、当社の第97期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。